

その他情報提供



マイ・タイムラインの有効性に関する動画

マイ・タイムラインの概要を分かりやすく動画で解説。マイ・タイムラインが無い場合と、マイ・タイムラインがある場合の行動の違いをアニメーションで分かりやすく紹介しています。また、過去に起きた水害の記録映像も収録されており、住民のマイ・タイムライン検討の動機づけにも役立つ動画となっています。



マイ・タイムラインで逃げ遅れゼロ
～洪水からの自分の逃げ方を考えよう～

みんなでマイ・タイムライン



About NIGE KID

小学生でもマイ・タイムラインを かんたんに作れる 「逃げキッド」

マイ・タイムラインを小学生でもかんたんに作れることをテーマに考えられた「逃げキッド」。このツールを活用すれば、子どもから大人まで、誰でもマイ・タイムラインの骨格を手軽に組み立てることができます。



逃げキッド



逃げキッドの使い方

[動画とガイドで、逃げキッド]

住民自身でマイ・タイムラインを勉強できるツールとして、逃げキッドの使い方をアニメーションで分かりやすく解説した動画を用意しています。また、地域のマイ・タイムラインリーダーが「逃げキッド」を活用して、マイ・タイムラインを検討していく際の留意事項と講座をより良くするための話し方の工夫や解説する際のシナリオ例などを取りまとめた「マイ・タイムラインリーダー向け逃げキッド活用ガイド」もWebサイトからダウンロードしていただけます。

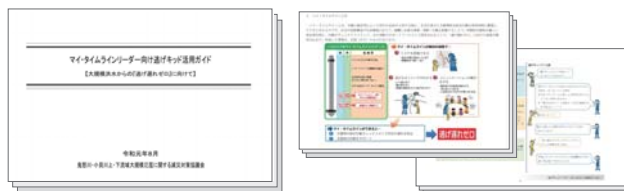
逃げキッド動画



逃げキッドってなあに?



逃げキッド活用ガイド



逃げキッド活用ガイド



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure and Transport

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3 電話:03-5253-8111(代表)

水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室

「伝わる」情報提供による地域の防災力底上げを目指して

R3.3.1

～ 第1回 滋賀県域メディア連携協議会を開催しました ～

琵琶湖河川事務所

- 平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、国土交通省がとりまとめた「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクトレポート（H30.12）」に基づき、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化することを目的に、『滋賀県域メディア連携協議会』を発足しました。
- 行政が発信する水害・土砂災害等のハザード・リスク情報が、地域の人々自らの避難行動に結びつくよう、マスメディア等と連携した情報提供・共有方法について議論しました。

○日 時：令和3年3月1日（月）15:00～16:30

○場 所：リモート形式による開催

○出席者：日本放送協会 大津放送局、びわ湖放送 株式会社、株式会社 ZTV、彦根地方气象台、滋賀県、琵琶湖河川事務所 計17名



【議事内容】

- ・ 滋賀県域メディア連携協議会の目的・規約
- ・ 滋賀県域メディア連携協議会の取組
- ・ 今後のスケジュール

滋賀県域の重点取組

河川カメラの活用

危険性のわかりやすい情報提供

地域防災力の向上

出席者からの具体的な意見や提案

■ 河川カメラの活用に関して

○ケーブルテレビは比較的放送内容を変更し易いため、普段は平常時の河川映像を放送し、災害発生時には、災害関連の映像に切替えることが可能である。

■ 危険性のわかりやすい情報提供に関して

○琵琶湖河川事務所と彦根地方气象台、あるいは滋賀県と彦根地方气象台による共同会見について、来年度以降に模擬的に実施し検証したい。

○台風接近時では、会見場への移動による二次災害も懸念される。災害発生時の共同会見は早期に開催することが重要であるため、画質を気にする必要はなく、リモート形式を検討してはどうか。

○浸水想定区域・洪水予警報・ダム放流や過去の災害記録等の防災関連情報を事前に集めておく必要がある。

○過去の災害状況を映像で示したり、ハザードマップの中に近所のランドマークなどを示したりして「我がこと」に感じてもらうことが重要である。

○共同会見時の画面上に、災害情報に関する二次元コードの表示は可能である。

■ 地域防災力の向上に関して

○防災教育の教材に「マイ・タイムライン」を活用するため、作り方の説明動画(15分位)を検討している。

○「マイ・タイムライン」の関連動画であれば、ケーブルテレビにて週に30回程度配信する事も可能である。

○FM6局が結成する防災ラジオ協議会では、滋賀の防災に関する特別番組を生放送配信している。県で実施する防災カフェでもラジオ局と連携しているため、必要な取組に柔軟に対応できる。



リモート形式による開催状況

今後の予定

次回協議会は10月頃を予定し、出水期を振り返ると共に、取組の進捗確認・検証を行います。

流域治水プロジェクト ～一級水系(109水系)、二級水系(12水系)で策定・公表～

- 「流域治水プロジェクト」は、国、流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、雨水貯留浸透施設や土地利用規制、利水ダム等の事前放流など、各水系で重点的に実施する治水対策の全体像を取りまとめたものであり、今般、全国109の一級水系、12の二級水系で策定・公表しました。
- 本プロジェクトのポイントは、①様々な対策とその実施主体の見える化、②対策のロードマップを示すとともに各水系毎に河川事業などの全体事業費の明示、③協議会によるあらゆる関係者と協働する体制の構築を行ったことです。
- 今後、関係省庁と連携して、プロジェクトに基づくハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するとともに、対策の更なる充実や協働体制の強化を図ります。

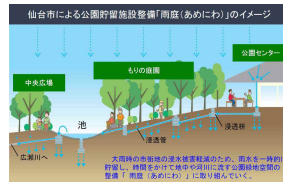
【ポイントその①】 様々な対策とその実施主体の見える化

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 堤防整備、河道掘削、ダム建設・再生、砂防関係施設や雨水排水網の整備 等



河道掘削
(石狩川水系、北海道開発局)



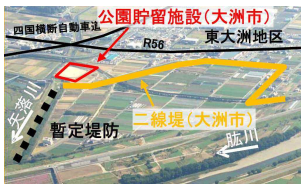
公園貯留施設整備
(名取川水系、仙台市)



用水路の事前水位低下による雨水貯留
(吉井川水系、岡山市)

② 被害対象を減少させるための対策

- ・ 土地利用規制・誘導、止水板設置、不動産業界と連携した水害リスク情報提供 等



二線堤の保全・拡充
(肱川水系、大洲市)



災害危険区域設定
(久慈川水系、常陸太田市)



住宅地盤嵩上げに対する助成
(梯川水系、小松市)

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ マイ・タイムラインの活用、危機管理型水位計、監視カメラの設置・増設 等



自主防災活動による量堤設置
(揖保川水系、たつの市)



避難訓練の支援
(五ヶ瀬川水系、高千穂町)



公園等を活用した高台の整備
(庄内川水系、名古屋市)

【ポイントその②】 対策のロードマップを示して連携を推進

- ・ 目標達成に向けた工程を段階的に示し、実施主体間の連携を促進

- 短期：被災箇所の復旧や人口・資産が集中する市街地等のハード・ソフト対策等、短期・集中対策によって浸水被害の軽減を図る期間(概ね5年間)
- 中期：実施中の主要なハード対策の完了や、居住誘導等による安全なまちづくり等によって、当面の安全度向上を図る期間(概ね10年～15年間)
- 中長期：戦後最大洪水等に対して、流域全体の安全度向上によって浸水被害の軽減を達成する期間(概ね20～30年間)

<ロードマップのイメージ>

区分	主な対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策	河道掘削	河川事務所、都道府県、市町村	短期	中期	中長期
	ため池等の活用	市町村	短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクの低いエリアへの居住誘導	市町村	短期	中期	中長期
	浸水防止板設置	市町村	短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	公園を利用した高台整備	市町村	短期	中期	中長期
	地区タイムラインの作成	都道府県、市町村	短期	中期	中長期

【ポイントその③】 あらゆる関係者と協働する体制の構築



流域治水協議会開催の様子

- ・ 全国109の一級水系全てにおいて、総勢2000を超える、国、都道府県、市町村、民間企業等の機関が参画し、協議会を実施。
- ・ 地方整備局に加え、地方農政局や森林管理局、地方気象台が協議会の構成員として参画するなど、省庁横断的な取組として推進

淀川水系流域治水プロジェクト 【琵琶湖(滋賀県域)】



淀川水系流域治水プロジェクト【琵琶湖(滋賀県域)】

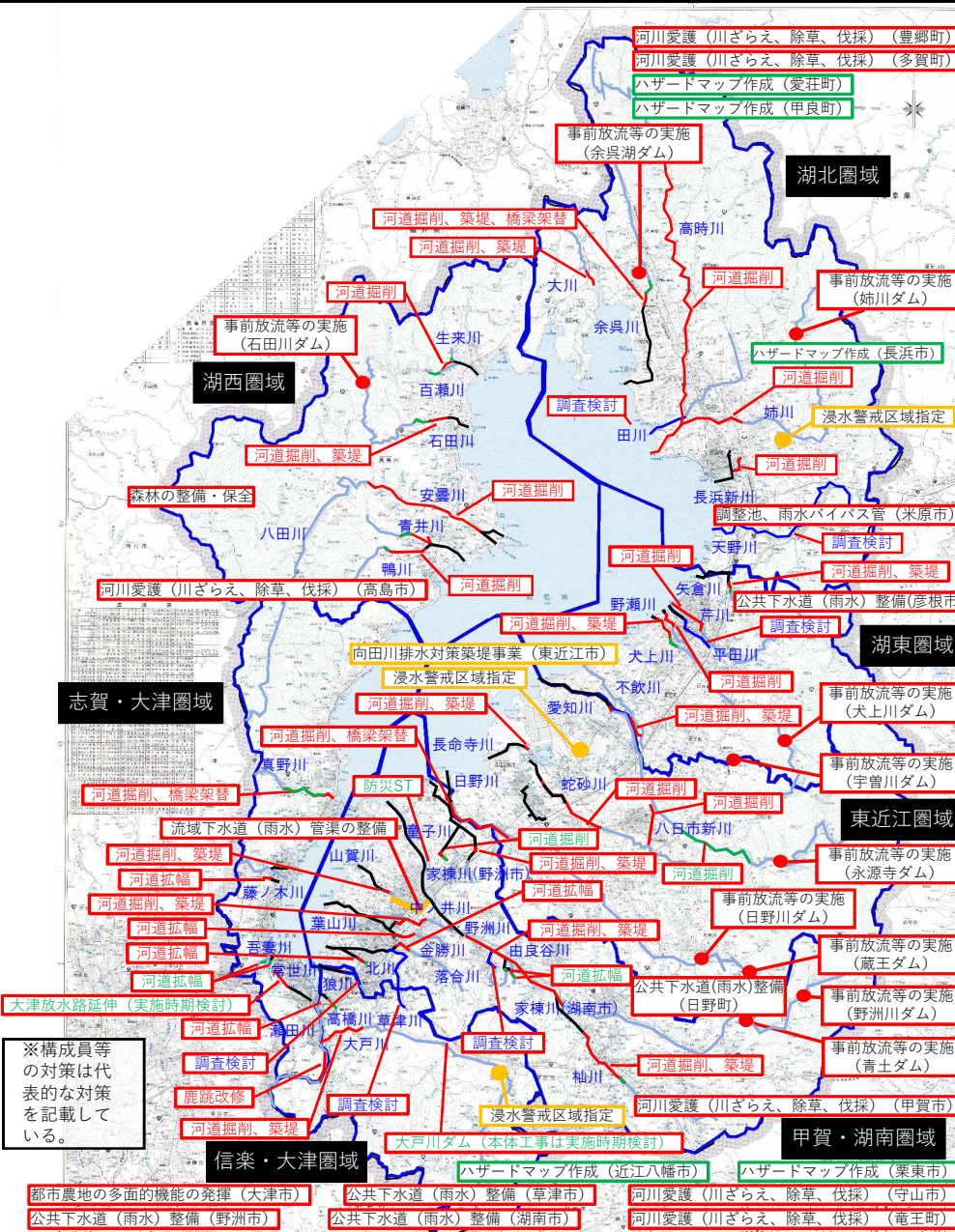
目次

1. 全体位置図
2. ロードマップ
3. 圏域毎の位置図
 - 3-1. 志賀・大津、信楽・大津圏域
 - 3-2. 甲賀・湖南圏域
 - 3-3. 湖東、東近江圏域
 - 3-4. 湖西、湖北圏域
4. 代表的な対策
 - 4-1. 瀬田川鹿跳溪谷改修事業
 - 4-2. 滋賀の流域治水の取組

淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖(滋賀県域)分会 【位置図】

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

○近年、気候変動の影響等により各地で激甚な災害が発生したことを踏まえ、琵琶湖流域においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策の区分け**
赤：整備実施区間 緑：整備時期検討区間 青：調査検討区間
- 洪水氾濫対策**
志賀・大津圏域 藤ノ木川(河道拡幅)、真野川(河道掘削・橋梁架替)、瀬田川(鹿跳改修)、常世川(河道拡幅)、大津放水路(延伸(実施時期検討))、普通河川の整備→一級河川および普通河川の保全
信楽・大津圏域 大戸川(河道掘削・築堤)、高橋川(河道拡幅)、大戸川(大戸川ダム(本体工事は実施時期検討))、普通河川の整備→一級河川および普通河川の保全
甲賀・湖南圏域 野洲川(河道掘削・築堤)、山賀川(河道掘削・築堤)、葉山川(河道拡幅)、中ノ井川(河道掘削・築堤)、金勝川(河道拡幅)、北川(河道拡幅)、杣川(河道掘削・築堤)、家棟川(野洲市)(河道掘削・築堤)、家棟川(湖南市)(河道拡幅)、由良谷川(河道拡幅)、童子川(河道掘削)、落合川(調査検討)、草津川(調査検討)、狼川(調査検討)、普通河川の整備→一級河川および普通河川の保全
東近江圏域 長命寺川(河道掘削・築堤)、日野川(河道掘削・橋梁架替)、八日市新川(河道掘削)、蛇砂川(河道掘削)、愛知川(河道掘削)、普通河川の整備→一級河川および普通河川の保全
湖東圏域 犬上川(河道掘削・築堤)、不飲川(河道掘削)、芹川(河道掘削)、野瀬川(河道掘削)、矢倉川(河道掘削・築堤)、平田川(調査検討)、普通河川の整備→一級河川および普通河川の保全
湖北圏域 余呉川(河道掘削・築堤・橋梁架替)、長浜新川(河道掘削)、姉川(河道掘削)、大川(河道掘削・築堤)、田川(河道掘削) 浸水警戒区域指定
湖西圏域 安曇川(河道掘削)、石田川(河道掘削・築堤)、鴨川(河道掘削)、百瀬川(河道掘削)、普通河川の整備→一級河川および普通河川の保全
- 内水氾濫対策**
○流域下水道(雨水)管渠の整備 ○公共下水道(雨水)管渠等の整備 ○琵琶湖沿岸の内水排除
土砂災害対策
○砂防関係施設の整備
- 流水の貯留機能の拡大** ○既存ダムを活用した事前放流等の実施
流域の雨水貯留機能の向上 ○雨水貯留施設の整備 ○開発行為に伴う調整池の設置 ○森林の整備・保全 ○治山対策
○農地・農業水利施設の整備・保全 ○ため池の整備・保全
- 既存管理施設の適切な維持管理** ○老朽化対策 ○耐震対策

■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫**
○市街化区域新規編入時の土地利用誘導の実施 ○浸水警戒区域指定による建築規制の実施
○浸水警戒区域内での嵩上げ等安全な住まい方の支援
まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実
○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新 ○ハザードマップの作成
浸水範囲の限定・氾濫水の制御
○市町における浸水対策事業

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実**
○水害履歴調査結果の公表 ○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供
○自治会や小学校等での水害出前講座の実施 ○河川水位計や河川防災カメラの設置と情報提供 ○簡易量水標の設置
○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
避難体制等の強化
○特に水害リスクの高い地区における避難計画作成支援 ○避難に資するマップ等の整備・拡充
○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備 ○広域的な避難計画等の策定支援
○要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施 ○避難行動に資する情報発信等の充実
○自治会等における避難計画および避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援
○ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成 ○気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化、監視の強化
○防災士の養成支援
- 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化**
○河川防災ステーション(水防拠点)整備 ○被災自治体に対する支援

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画を基にプロジェクトに反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖（滋賀県域）分会【ロードマップ】

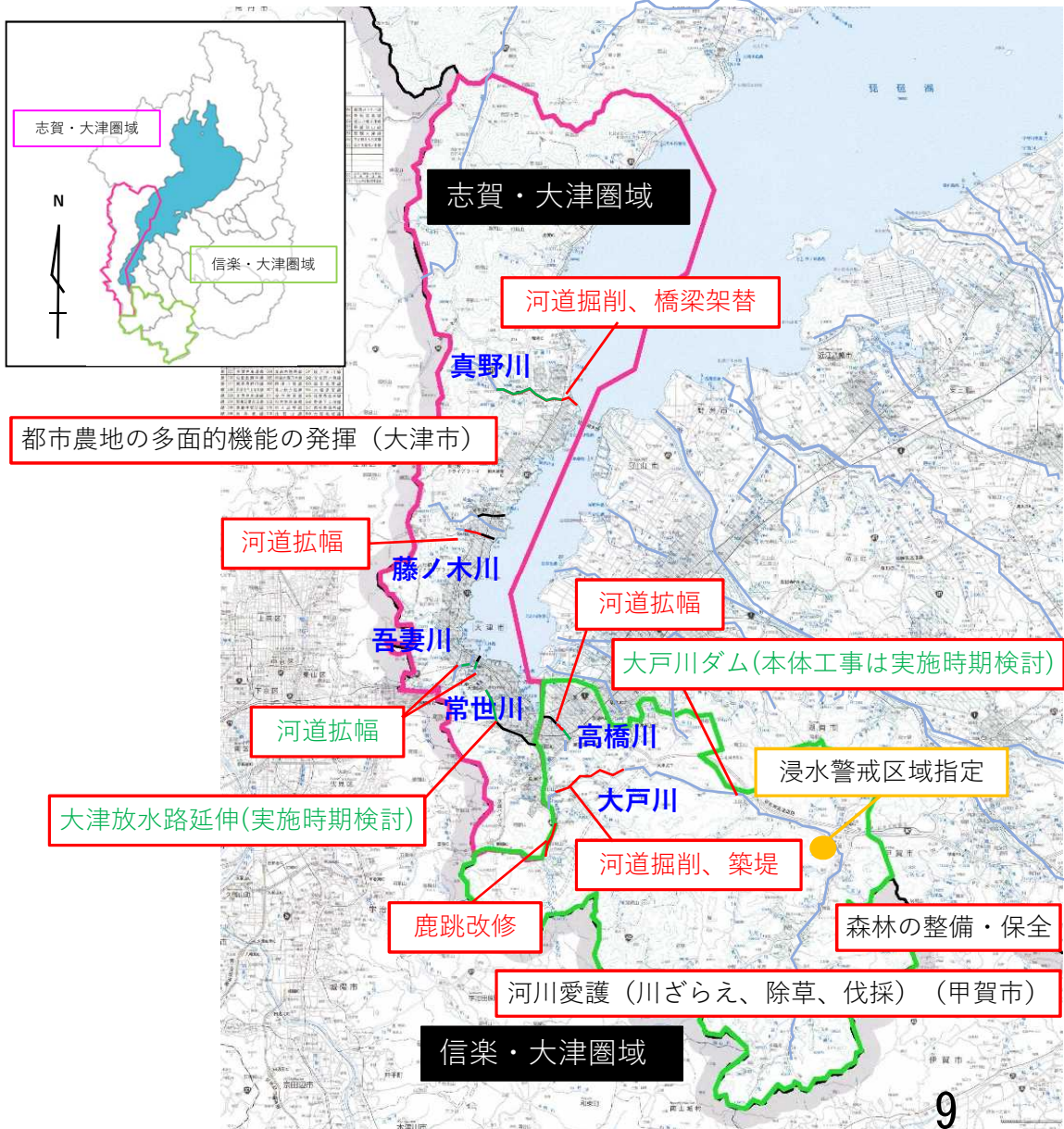
- 琵琶湖流域では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町等が一体となって、「流域治水」を推進する。
- 【短期】 洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備を主に実施すると共に、安全なまちづくりや内水被害軽減対策などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を実施。
- 【中長期】 大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、河川整備や流出抑制策を実施し、あわせて、安全なまちづくりや内水被害軽減対策などの流域対策、タイムライン活用等のソフト対策を継続実施する事により流域全体の安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	琵琶湖河川事務所、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、守山市、甲賀市、湖南市、高島市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	山賀川 河道掘削・築堤完了	日野川 JR橋架替完了 姉川・高時川 河道掘削完了
	内水氾濫対策	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、豊郷町、多賀町、琵琶湖開発総合管理所	流域下水道守山栗東雨水幹線完了	
	土砂災害対策	滋賀県		
	流水の貯留機能の拡大	近畿農政局、滋賀県、甲賀市、湖南市、栗東市、守山市、野洲市、等	淀川水系治水協定の運用中	
	流域の雨水貯留機能の向上	滋賀森林管理署、森林整備センター、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町		
	既存管理施設の適切な維持管理	琵琶湖河川事務所、琵琶湖開発総合管理所、等	瀬田川洗堰耐震対策完了	
■ 被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	滋賀県、大津市、近江八幡市、守山市、甲賀市、東近江市、米原市、愛荘町	浸水警戒区域内での建築制限、嵩上げ等支援の実施中	
	まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町	地先の安全度マップの更新中	ハザードマップの更新
	浸水範囲の限定・氾濫水の制御	東近江市	向田川排水対策築堤事業完了	
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	滋賀県		地先の安全度マップの更新中
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	琵琶湖河川事務所、滋賀県、高島市、東近江市、米原市	出前講座等実施中	
	避難体制等の強化	近畿地方環境事務所、彦根地方気象台、滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町	避難計画等作成支援の実施中	要配慮者利用施設における避難計画の作成完了
	関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	近畿地方整備局、琵琶湖河川事務所、等	TEC-FORCE等実施中	

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
 ※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画を基にプロジェクトに反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

凡例 点線：対策(工事)中、対策計画等作成中
 実線：対策(工事)完了、対策計画等に基づく行動

淀川水系流域治水プロジェクト（志賀・大津、信楽・大津圏域）



※構成員等の対策は代表的な対策を記載している。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

洪水氾濫対策

志賀・大津圏域 藤ノ木川(河道拡幅)、真野川(河道掘削・橋梁架替)、瀬田川(鹿跳改修)、常世川・吾妻川(河道拡幅)、大津放水路(延伸(実施時期検討))、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全
 信楽・大津圏域 大戸川(河道掘削・築堤)、高橋川(河道拡幅)、大戸川(大戸川ダム(本体工事は実施時期検討))、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全

洪水氾濫対策の色分け
 赤：整備実施区間 緑：整備時期検討区間 青：調査検討区間

内水氾濫対策

○公共下水道(雨水)管渠等の整備

土砂災害対策

○砂防関係施設の整備

流域の雨水貯留機能の向上

○雨水貯留施設の整備 ○開発行為に伴う調整池の設置 ○森林の整備・保全 ○治山対策
 ○農地・農業水利施設の整備・保全 ○ため池の整備・保全

既存管理施設の適切な維持管理

○老朽化対策 ○耐震対策

■ 被害対象を減少させるための対策

水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫

○市街化区域新規編入時の土地利用誘導の実施 ○浸水警戒区域指定による建築規制の実施
 ○浸水警戒区域内での嵩上げ等安全な住まい方の支援

まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実

○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新 ○ハザードマップの作成

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地の水災害リスク情報の充実

○水害履歴調査結果の公表 ○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
 あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供

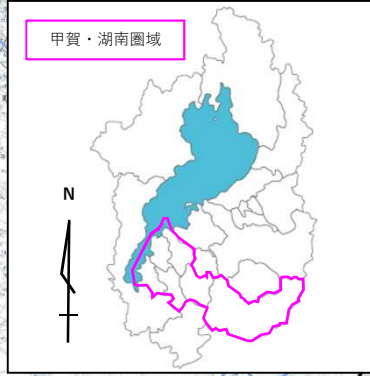
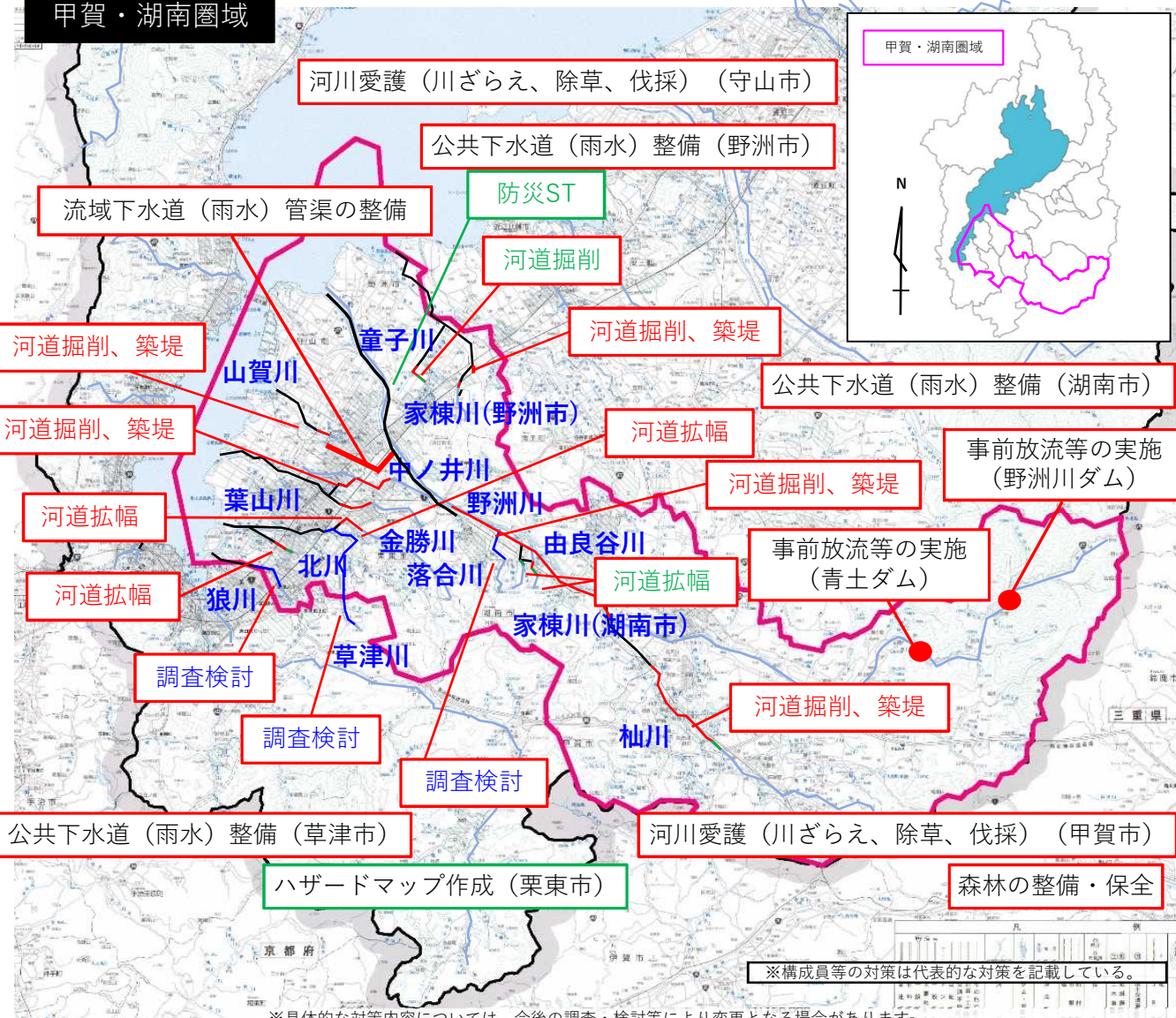
○自治会や小学校等での水害出前講座の実施 ○河川水位計や河川防災カメラの設置と情報提供
 ○簡易量水標の設置 ○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
 避難体制等の強化

○特に水害リスクの高い地区における避難計画作成支援 ○避難に資するマップ等の整備・拡充
 ○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備 ○広域的な避難計画等の策定支援
 ○要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施
 ○避難行動に資する情報発信等の充実
 ○自治会等における避難計画および避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援
 ○ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成
 ○気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化、監視の強化 ○防災士の養成支援
 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化
 ○被災自治体に対する支援

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
 ※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画を基にプロジェクトに反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

淀川水系流域治水プロジェクト（甲賀・湖南圏域）

甲賀・湖南圏域



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策**
 甲賀・湖南圏域 野洲川(河道掘削・築堤)、山賀川(河道掘削・築堤)、葉山川(河道拡幅)、中ノ井川(河道掘削・築堤)、金勝川(河道拡幅)、北川(河道拡幅)、杣川(河道掘削・築堤)、家棟川(野洲市)(河道掘削・築堤)、家棟川(湖南市)(河道拡幅)、由良谷川(河道拡幅)、童子川(河道掘削)、落合川(調査検討)、草津川(調査検討)、狼川(調査検討)、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全
- 洪水氾濫対策の色分け
 赤：整備実施区間 緑：整備時期検討区間 青：調査検討区間

- 内水氾濫対策**
 ○流域下水道(雨水)管渠の整備 ○公共下水道(雨水)管渠等の整備
 ○琵琶湖沿岸の内水排除
- 土砂災害対策**
 ○砂防関係施設の整備
- 流水の貯留機能の拡大**
 ○既存ダムを活用した事前放流等の実施
- 流域の雨水貯留機能の向上**
 ○開発行為に伴う調整池の設置 ○森林の整備・保全 ○治山対策
 ○農地・農業水利施設の整備・保全 ○ため池の整備・保全
- 既存管理施設の適切な維持管理**
 ○老朽化対策 ○耐震対策

■被害対象を減少させるための対策

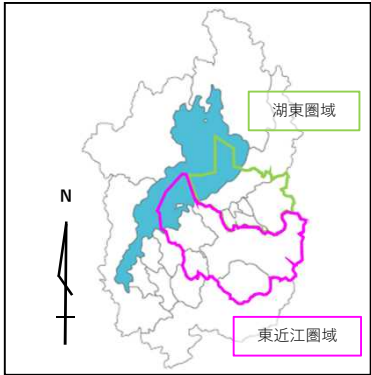
- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 ○市街化区域新規編入時の土地利用誘導の実施
 まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実
 ○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
 ○ハザードマップの作成

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実**
 ○水害履歴調査結果の公表
 ○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
- あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供**
 ○自治会や小学校等での水害出前講座の実施
 ○河川水位計や河川防災カメラの設置と情報提供
 ○簡易量水標の設置
 ○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
- 避難体制等の強化**
 ○避難に資するマップ等の整備・拡充
 ○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備
 ○広域的な避難計画等の策定支援
 ○要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施
 ○避難行動に資する情報発信等の充実
 ○自治会等における避難計画および避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援
 ○ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成
 ○気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化、監視の強化
 ○防災士の養成支援
- 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化**
 ○河川防災ステーション(水防拠点)整備 ○被災自治体に対する支援

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
 ※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画を基にプロジェクトに反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

淀川水系流域治水プロジェクト（湖東、東近江圏域）



- 公共下水道（雨水）整備（彦根市）
- 河川愛護（川ざらえ、除草、伐採）（多賀町）
- 河川愛護（川ざらえ、除草、伐採）（豊郷町）
- ハザードマップ作成（甲良町）
- ハザードマップ作成（愛荘町）



※構成員等の対策は代表的な対策を記載している。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
 ※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画を基にプロジェクトに反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策**
 東近江圏域 長命寺川(河道掘削・築堤)、日野川(河道掘削・橋梁架替)、八日市新川(河道掘削)、蛇砂川(河道掘削)、愛知川(河道掘削)、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全
 湖東圏域 犬上川(河道掘削・築堤)、不飲川(河道掘削・築堤)、芹川(河道掘削)、野瀬川(河道掘削)、矢倉川(河道掘削・築堤)、平田川(調査検討)、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全
- 洪水氾濫対策の色分け
 赤：整備実施区間 緑：整備時期検討区間 青：調査検討区間
- 内水氾濫対策**
 ○公共下水道（雨水）管渠等の整備 ○琵琶湖沿岸の内水排除
- 土砂災害対策**
 ○砂防関係施設の整備
- 流水の貯留機能の拡大**
 ○既存ダムを活用した事前放流等の実施
- 流域の雨水貯留機能の向上**
 ○雨水貯留施設の整備 ○開発行為に伴う調整池の設置 ○森林の整備・保全 ○治山対策
 ○農地・農業水利施設の整備・保全 ○ため池の整備・保全
- 既存管理施設の適切な維持管理**
 ○老朽化対策 ○耐震対策

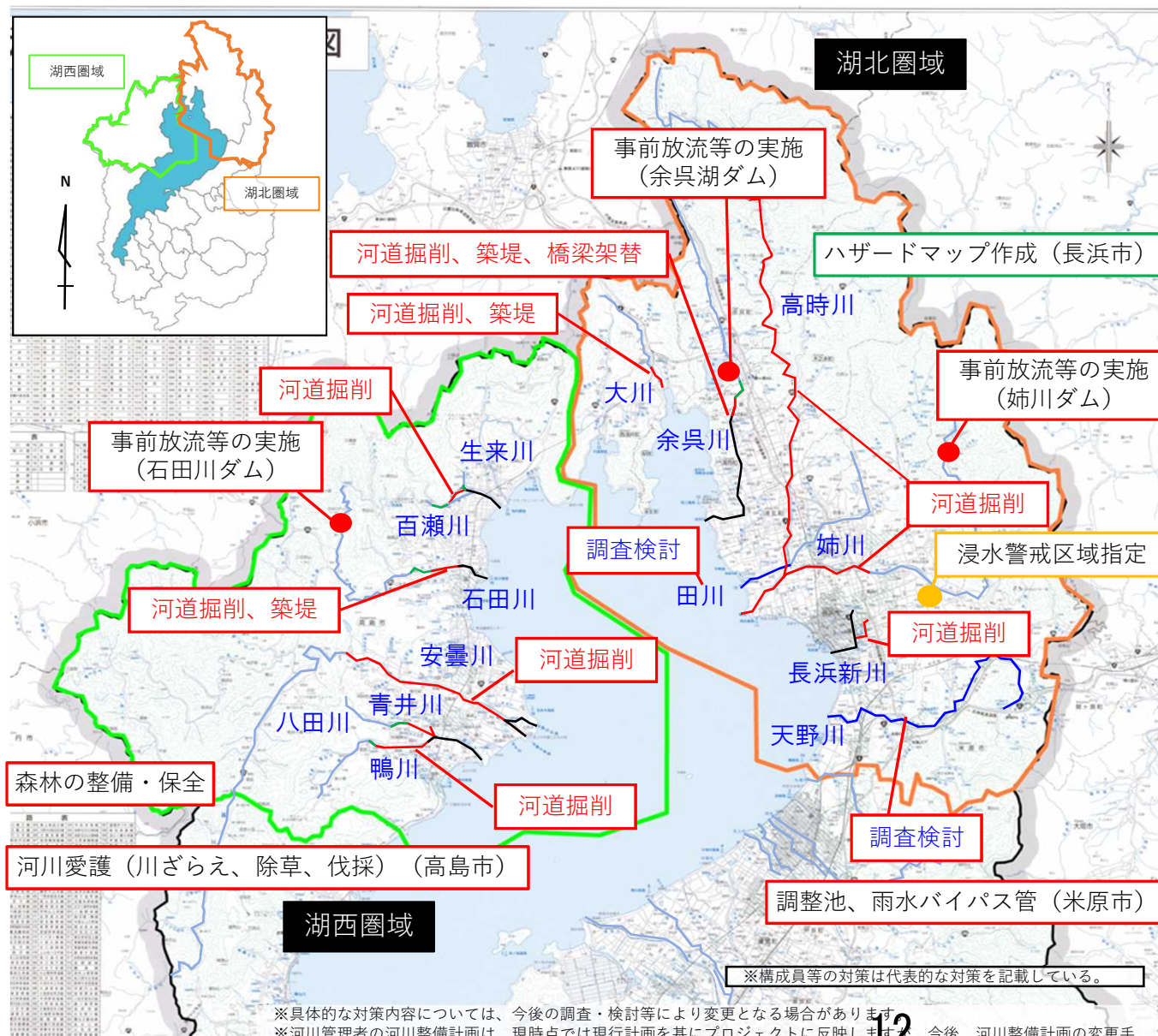
■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
 ○市街化区域新規編入時の土地利用誘導の実施
 ○浸水警戒区域指定による建築規制の実施
 まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実
 ○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新 ○ハザードマップの作成
 浸水範囲の限定・氾濫水の制御
 ○市町における浸水対策事業

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実**
 ○水害履歴調査結果の公表 ○地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
 あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供
 ○自治会や小学校等での水害出前講座の実施
 ○河川水位計や河川防災カメラの設置と情報提供 ○簡易量水標の設置
 ○水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
- 避難体制等の強化**
 ○特に水害リスクの高い地区における避難計画作成支援
 ○避難に資するマップ等の整備・拡充 ○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備
 ○広域的な避難計画等の策定支援
 ○要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施
 ○避難行動に資する情報発信等の充実
 ○自治会等における避難計画および避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援
 ○ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成
 ○気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化、監視の強化 ○防災士の養成支援
- 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化**
 ○被災自治体に対する支援

淀川水系流域治水プロジェクト（湖西、湖北圏域）



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 洪水氾濫対策**
- 湖北圏域** 余呉川(河道掘削・築堤・橋梁架替)、長浜新川(河道掘削)、姉川・高時川(河道掘削)、大川(河道掘削・築堤)、田川(調査検討)、天野川(調査検討)、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全
- 湖西圏域** 安曇川(河道掘削)、石田川(河道掘削・築堤)、鴨川(河道掘削)、百瀬川(河道掘削)、普通河川の整備・一級河川および普通河川の保全

洪水氾濫対策の色分け
赤：整備実施区間 緑：整備時期検討区間 青：調査検討区間

- 内水氾濫対策**
- 公共下水道(雨水)管渠等の整備
 - 琵琶湖沿岸の内水排除
- 土砂災害対策**
- 砂防関係施設の整備
- 流水の貯留機能の拡大**
- 既存ダムを活用した事前放流等の実施
- 流域の雨水貯留機能の向上**
- 開発行為に伴う調整池の設置
 - 森林の整備・保全
 - 治山対策
 - 農地・農業水利の整備・保全
 - ため池の整備・保全
- 既存管理施設の適切な維持管理**
- 老朽化対策
 - 耐震対策

■ 被害対象を減少させるための対策

- 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫**
- 市街化区域新規編入時の土地利用誘導の実施
 - 浸水警戒区域指定による建築規制の実施
 - 浸水警戒区域内での嵩上げ等安全な住まい方の支援
- まちづくりでの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実**
- 地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
 - ハザードマップの作成

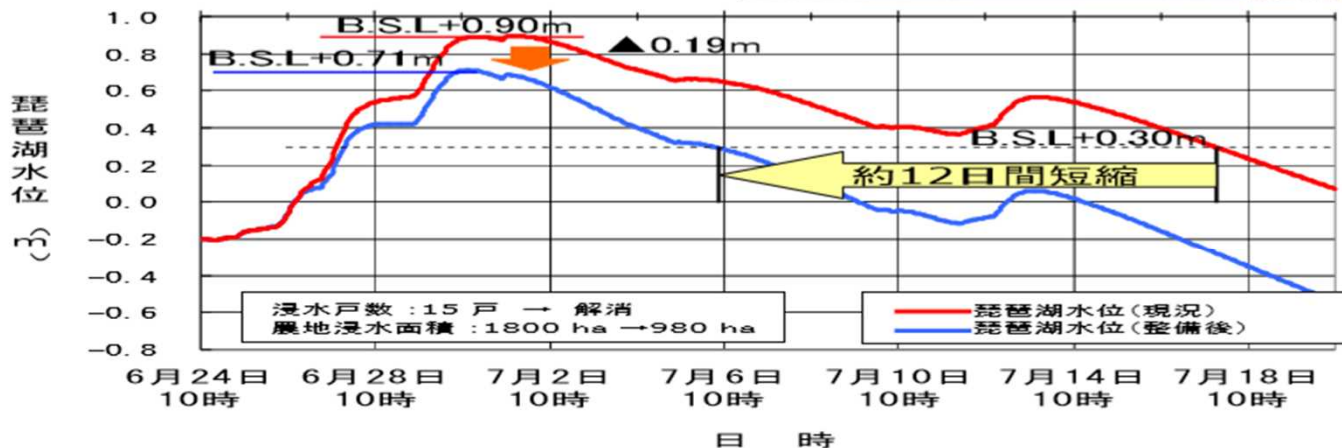
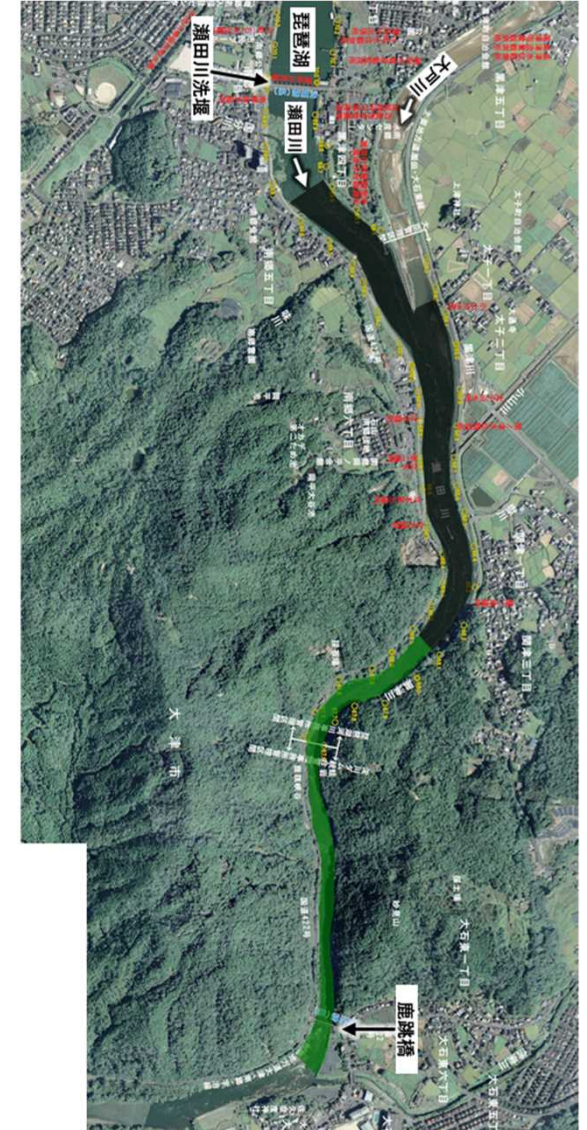
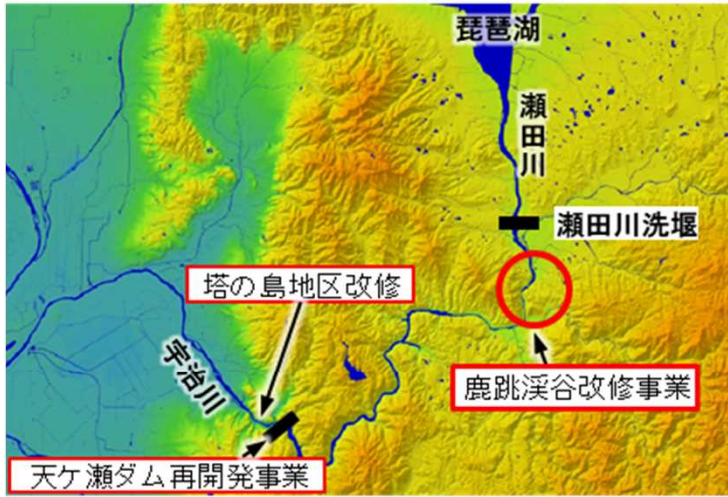
■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 土地の水災害リスク情報の充実**
- 水害履歴調査結果の公表
 - 地先の安全度マップによる想定浸水深の公表、更新
- あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供**
- 自治会や小学校等での水害出前講座の実施
 - 河川水位計や河川防災カメラの設置と情報提供
 - 簡易量水標の設置
 - 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
- 避難体制等の強化**
- 特に水害リスクの高い地区における避難計画作成支援
 - 避難に資するマップ等の整備・拡充
 - 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備
 - 広域的な避難計画等の策定支援
 - 要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施
 - 避難行動に資する情報発信等の充実
 - 自治会等における避難計画および避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援
 - ハザードマップ、マイ・タイムラインの作成
 - 気候変動等を踏まえた気象観測・予測の高度化、監視の強化
 - 防災士の養成支援
- 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化**
- 被災自治体に対する支援

※構成員等の対策は代表的な対策を記載している。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。
 ※河川管理者の河川整備計画は、現時点では現行計画を基にプロジェクトに反映しますが、今後、河川整備計画の変更手続きを行う予定なので、変更された場合にはその内容を反映します。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

○ 琵琶湖に流入している河川117本に対して、琵琶湖から流出する河川は瀬田川1本であり、洪水時には瀬田川洗堰の全閉操作等によりさらに琵琶湖水位が上昇する。そのため、鹿跳溪谷を改修することにより上昇のピーク水位を抑制するとともに、上昇した琵琶湖水位を速やかに低下させるものである。



<昭和36 (1961) 年6月洪水シミュレーション> 琵琶湖後期放流による琵琶湖水位の時間変化の比較

瀬田川改修・天ヶ瀬ダム再開発、宇治川塔の島地区改修後の効果

- ・琵琶湖の高水位を19センチ低下させます。
- ・沿岸に浸水被害が生じるB.S.L.+30m以上の日数を約12日間短縮することができます。

- 滋賀県では平成24年に「滋賀県流域治水基本方針」を策定し、どのような洪水にあっても、人命が失われることを避け(最優先)、生活再建が困難となる被害を避けることを目的として、ハード、ソフトの取組を総合的に展開している。
- 平成26年には、基本方針を実効性あるものにするため、「滋賀県流域治水の推進に関する条例」を制定した。
- 滋賀の流域治水では、「ながす(河道内で洪水を安全に流下させる対策)」を基幹的対策とし、「ためる(流域貯留対策)」「とどめる(はん濫原減災対策)」「そなえる(地域防災力向上対策)」の4つの対策を総合的に実施している。

事業メニューの内容、イメージ

流域治水対策の分類

ながす



河川改修・維持管理



雨水幹線整備



そなえる



図上訓練



出前講座



水害履歴調査

ためる



駐車場における雨水貯留



農地保全



森林保全

とどめる



避溢橋



宅地高上げ



浸水警戒区域指定

令和2年7月豪雨及び 台風第10号時の情報提供の 取り組みについて



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和2年の豪雨、台風等における情報提供の取り組み



■ 令和元年東日本台風を踏まえた防災情報の改善

- ・ 令和元年東日本台風で明らかとなった河川・気象情報の発信、伝達に関する課題を踏まえ、洪水時における住民の適切な避難に資する情報発信となるよう、情報の受け手の立場に立って検証を進め、改善策をとりまとめた。

令和2年における主な取り組み

～令和2年7月豪雨、台風第10号など～

■ 大雨特別警報の警報への切替時の河川の氾濫に対する注意喚起

- ・ 水管理・国土保全局と気象庁の合同会見
- ・ 地方整備局と気象台による合同会見

■ 平時からのメディアとの情報共有、解説資料の充実

- ・ 地域連携メディア協議会

■ 「川の防災情報」サイトのアクセス集中対策と情報提供の充実

- ・ 河川映像、水害リスクライン等の情報提供

令和2年7月豪雨

- 7月3日から7月31日にかけて、日本付近に停滞した前線の影響で、暖かく湿った空気が継続して流れ込み、各地で大雨となった同期間の総降水量は、長野県や高知県の多い所で2,000ミリを超えたところがあり、九州南部、九州北部、東海、及び東北の多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位の値を超えた。
- 国が管理する7水系8河川、県が管理する58水系194河川で決壊等による氾濫が発生。※1 全国で約**13,000ha**が浸水、多数の道路や鉄道が被災。
- 今回の豪雨により、**死者82名**※1、**住家被害約18,000棟**※2など極めて甚大な被害。
- 住宅やインフラへの被害に伴い、多数の避難者や集落の孤立※3が発生。

※1 国土交通省「令和2年7月豪雨による被害状況等について（第49報）」（令和2年8月24日）
 ※2 消防庁「令和2年7月豪雨による被害及び消防機関等の対応状況（第49報）」（令和2年8月24日）
 ※3 最大時で避難者約11,000人、孤立世帯約4,000世帯



大雨特別警報の発表状況

- 7/4 4:50 熊本県、鹿児島県に大雨特別警報を発表
- 11:50 大雨特別警報の全てを警報に切替
- 7/6 16:30 福岡県、佐賀県、長崎県に大雨特別警報を発表
- 7/7 11:40 大雨特別警報の全てを警報に切替
- 7/8 6:40 岐阜県に大雨特別警報を発表
- 6:43 長野県に大雨特別警報を発表
- 11:40 大雨特別警報を警報に切替

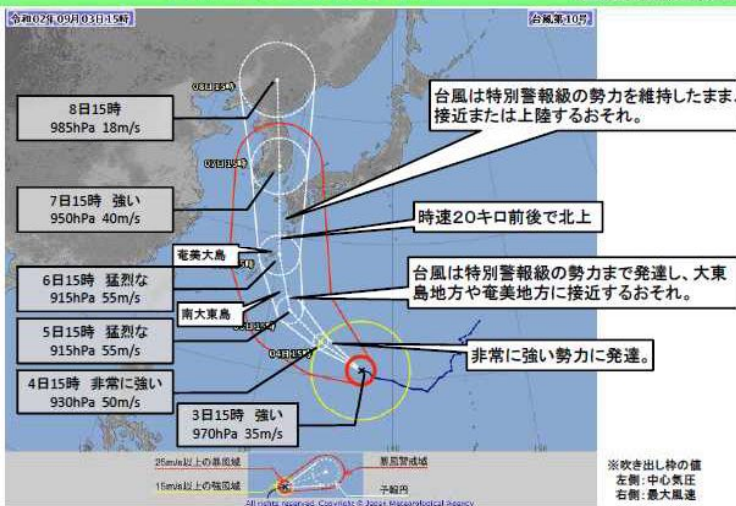
※地図中の被害件数等は令和2年8月24日時点

令和2年 台風第10号

- 台風第10号は、9月5日から7日にかけて大型で非常に強い勢力で南西諸島と九州に接近。
- 長崎県野母崎で最大風速44.2メートル、最大瞬間風速59.4メートルとなり、南西諸島や九州を中心に猛烈な風または非常に強い風を観測し、観測史上1位の値を超えるなど、記録的な暴風となった。
- 宮崎県神門で4日から7日までの総降水量が599.0ミリとなり、宮崎県の4地点で24時間降水量が400ミリを超えたほか、台風の中から離れた西日本や東日本の太平洋側で24時間降水量が200ミリを超える大雨となった。

台風の進路予想

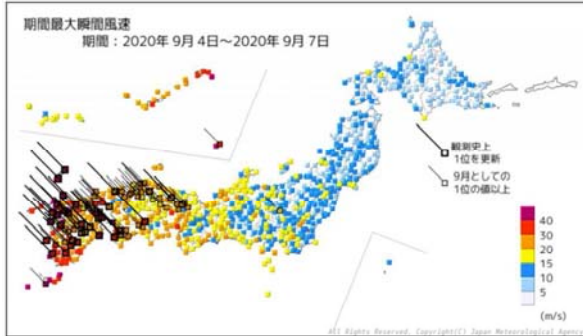
9月3日 15時時点の資料



台風第10号の進路予想図(3日15時)

最大瞬間風速の分布図

(気象庁資料より抜粋)



宮崎県椎葉村で土砂災害が発生



- 熊本県、鹿児島県における大雨特別警報の発表（7月4日4：50）について、九州地方整備局と福岡管区気象台により合同で記者会見を開催。河川の増水や氾濫に警戒するよう、注意喚起を実施。
- 会見の様子は、YouTubeでの配信も実施し、会場における直接の取材以外の遠方のメディア等による利用も可能とした。



九州地方整備局と福岡管区気象台による
合同記者会見の実施状況
令和2年7月4日



YouTubeでの配信

地方におけるメディアとの連携

- 令和元年6月から地方毎に行政とメディア関係者が連携して災害情報の共有方策の具体化を検討し、メディア連携を促進するため、地域連携メディア協議会の設置を推進。
- 令和2年度においては、コロナウィルスによる影響を勘案し、WEB形式等により会議を開催。

地域連携メディア協議会の設置状況（全47協議会）

北海道	三重県	山口県※
青森県※	静岡県	徳島県
秋田県	近畿ブロック (大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・ 福井県・滋賀県・和歌山県・三重県)	香川県
岩手県	兵庫県ブロック 合同開催 (姫路河川国道事務所・猪名川河川事務 所・豊岡河川国道事務所)	愛媛県
宮城県	淀川河川事務所 (大阪府・京都府)	高知県
山形県※	大和川河川事務所※ (大阪府・奈良県)	遠賀川河川事務所※ (福岡県)
福島県	福知山河川国道事務所※ (京都府)	筑後川河川事務所※ (福岡県・佐賀県・大分県・熊本県)
北関東ブロック※ (茨城県・栃木県・群馬県)	琵琶湖河川事務所※ (滋賀県)	武雄河川事務所※ (佐賀県)
南関東ブロック※ (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)	和歌山河川国道事務所 (和歌山県)	長崎河川国道事務所 (長崎県)
山梨県※	紀南河川国道事務所※ (和歌山県・三重県)	熊本県内直轄事務所 合同開催※ (熊本河川国道事務所・八代河川国道事務 所・菊池川河川事務所)
新潟県	木津川上流河川事務所 (三重県)	大分県内直轄事務所 合同開催 (山国河川事務所・大分河川国道事務 所・佐伯河川国道事務所)
富山県	福井河川国道事務所※ (福井県)	延岡河川国道事務所※ (宮崎県)
石川県※	鳥取県※	宮崎河川国道事務所※ (宮崎県)
長野県	島根県※	川内川河川事務所 (鹿児島県)
愛知県	岡山県※	大隅河川国道事務所※ (鹿児島県)
岐阜県	広島県※	



WEB会議：新潟県



YouTubeによる配信
南海放送（愛媛県）

【参考】九州災害情報(報道)研究会を通じた関係機関との連携

- 九州独自の取り組みとして、平成27年からマスコミ、県市町村の防災担当者、福岡管区气象台、九州地方整備局をメンバーとする当該研究会を通じて、「自然災害とその報道」をテーマに勉強を重ねている。
- 今年度はコロナの影響もあり、週末土日を活用したテレビ会議を計15回開催し、「コロナ禍における避難所運営」に関しては医療関係者にも参加いただくなど、毎回100～300人参加のもと、より広範なテーマについて検討した。

九州災害情報(報道)研究会(H27年12月設置)

NHK福岡放送局
RKB 毎日放送
FBS 福岡放送
TNC テレビ西日本
KBC 九州朝日放送
TVQ 九州放送
九州内各系列社
新聞各社
天草ケーブルネットワーク
伊万里ケーブルテレビジョン
臼杵ケーブルネット 等



研究会の様子(河川情報の見方の説明)



研究会の様子(テレビ会議の活用)
※台風第10号合同記者会見後の勉強会

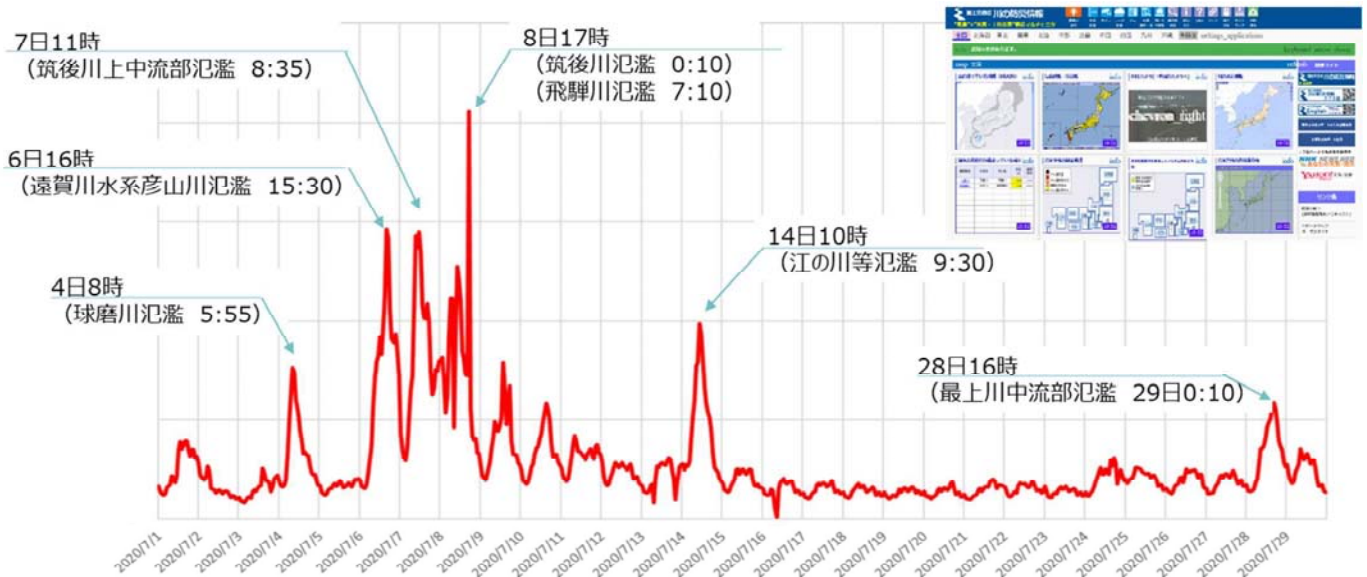
九州地方整備局
福岡管区气象台

福岡県、長崎県、福岡市、久留米市、北九州市、飯塚市、直方市、
長崎・小値賀町、熊本市、八代市、別府市、宮崎・西都市など

「川の防災情報」のアクセス状況(令和2年7月豪雨時)

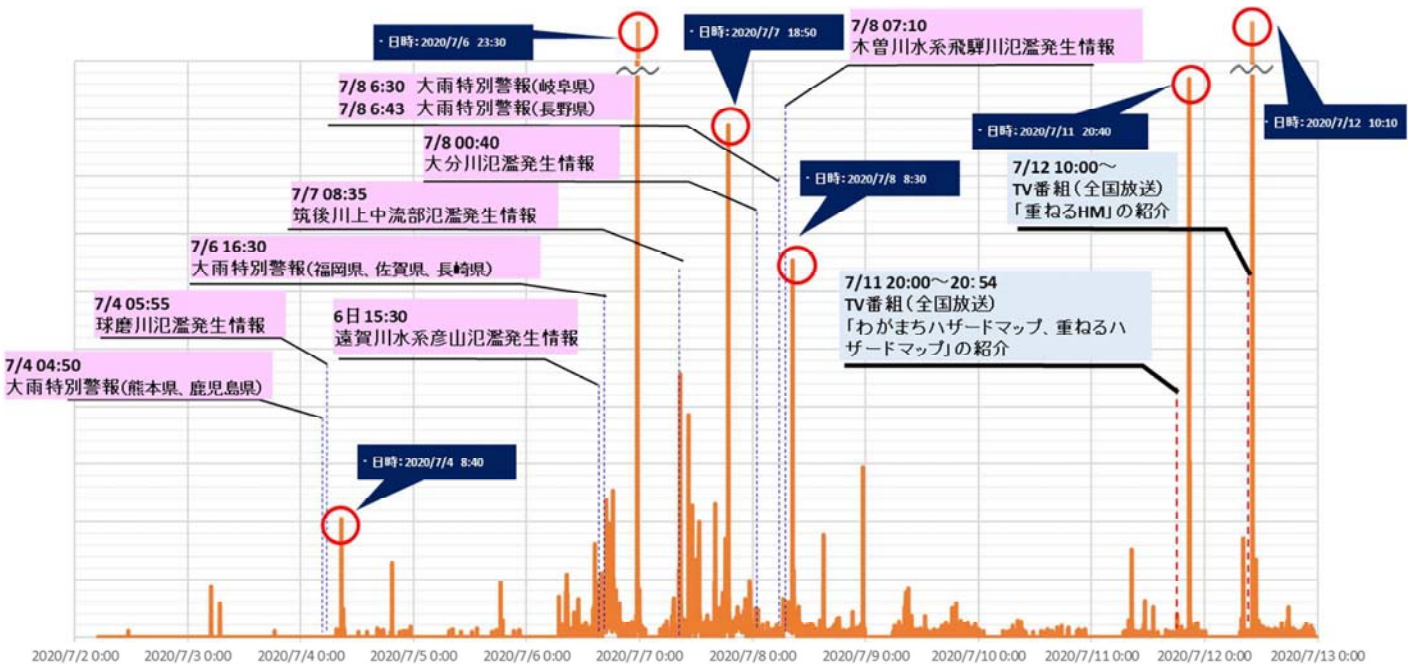
- 令和2年7月豪雨時では、河川の氾濫情報の発生等に伴い、「川の防災情報」へのアクセス数が大きく増加。

一般向けPC版川の防災情報アクセス数状況(7月1日～29日)



「ハザードマップ」の検索状況(令和2年7月豪雨時)

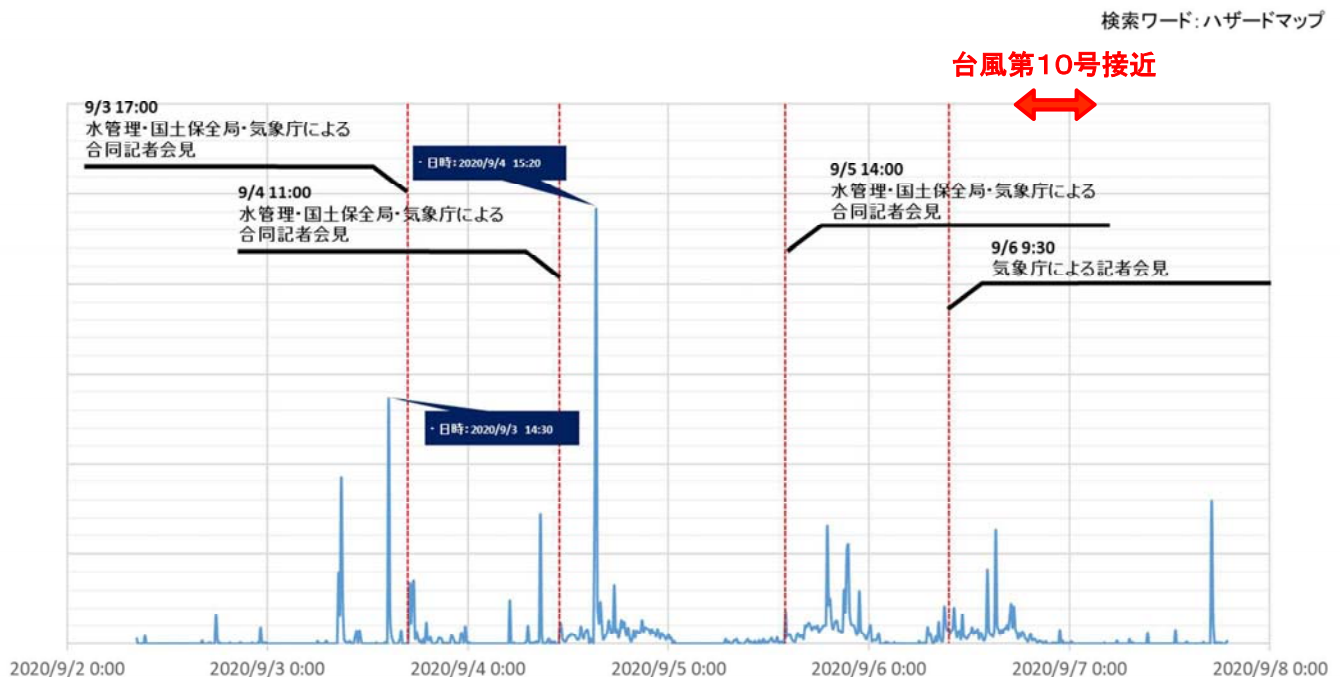
- 全国における「ハザードマップ」の検索数は、大雨特別警報や、氾濫発生情報の発表後、また、メディアでの紹介の後に増加。
- 発災前に「ハザードマップ」を確認してもらうために、事前の周知が重要。



○対象地域: 全国
 ○対象期間: 2020年7月2日から7月12日
 ○インターネットの検索ワード分析は、ヤフー株式会社の協力のもと実施。

「ハザードマップ」の検索状況(令和2年台風第10号時)

- 全国における「ハザードマップ」の検索数は、台風接近前に実施した合同記者会見等がメディアでも紹介されたことなどにより早い段階から増加。



○対象地域: 全国
 ○対象期間: 2020年9月2日から9月7日
 ○インターネットの検索ワード分析は、ヤフー株式会社の協力のもと実施。

簡易型河川監視カメラ画像のリアルタイム提供

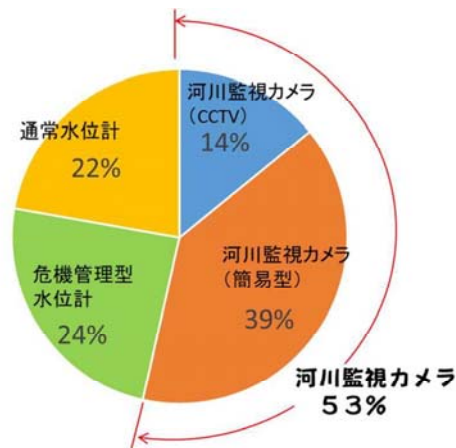
- 洪水の切迫性をリアリティをもって伝えるため、月明かり程度の明るさでも静止画の撮影が可能なカメラを開発し、全国の河川で人家や重要施設のある箇所などに設置を促進。
- これらカメラ画像を令和2年2月より「川の水位情報」ウェブサイトで公開。7月末時点で国及び都道府県合わせて5,900台のカメラ画像を公開中。

【配信イメージ】



河川監視カメラの公表数

- 河川監視カメラ (CCTV) 約3,100台
- 河川監視カメラ (簡易型) 約2,800台 **New!**
ふちが緑



令和2年7月豪雨時の「川の水位情報」サイトでのアクセス割合

「川の水位情報」
<https://k.river.go.jp>



河川カメラのライブ配信

- 各地方整備局等において、河川状況の切迫性を伝えるため、メディアと連携したカメラのライブ配信を実施
- また、YouTubeによる河川カメラのライブ動画を令和元年6月より施設が整った整備局ごとに公開。現在、5地方の河川カメラ348台のライブ動画を各地方整備局の水災害予報センターのチャンネルで配信中。



台風第19号における配信状況
(INC長野ケーブルテレビ)



(令和2年7月7日 NHK「ニュース」より)



YouTubeによる河川ライブカメラの配信
(令和2年7月7日)

<メディアからの意見 (住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト) >

- 河川の状況を報道するにあたって、映像がほしい。映像があることで臨場感をもって伝えることができる。
- 国交省のカメラは映像が安定しており河川の様子がわかりやすいので、メディアで活用が広がっている。
- YouTubeでの配信は、ネットメディアでも活用しやすいため、今後連携を進めていきたい。

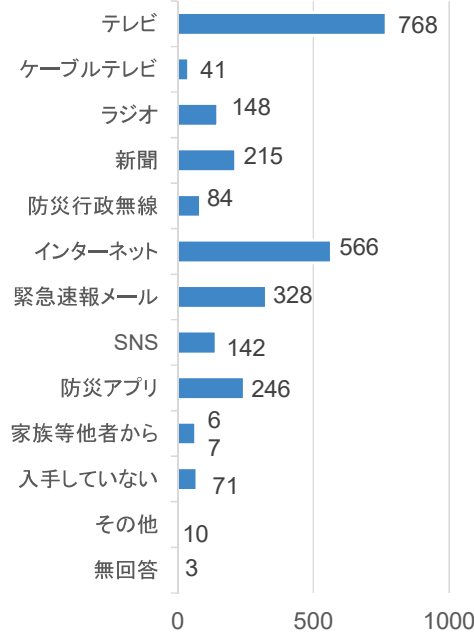
【参考】水害・土砂災害情報等について

国土交通行政インターネットモニター
アンケート結果(速報)

- 大雨の際の情報はテレビやインターネットから入手する人が多い。
- 入手した情報としては、大雨警報・大雨特別警報や河川水位情報が多い。
- 回答者の約8割の人がハザードマップを見たことがあると回答。

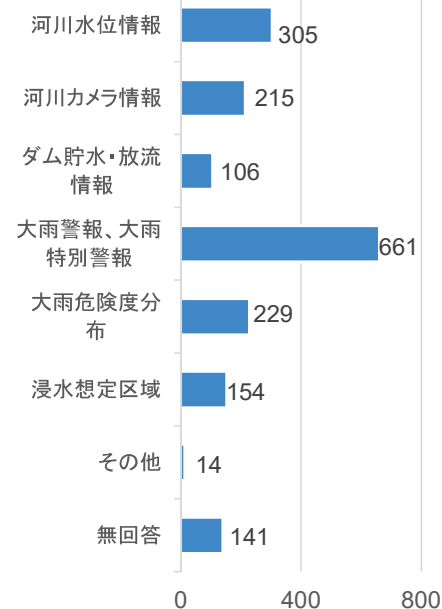
令和2年7月豪雨の際に情報を入手した方法を選んでください(複数選択可)

※回答数n=2689



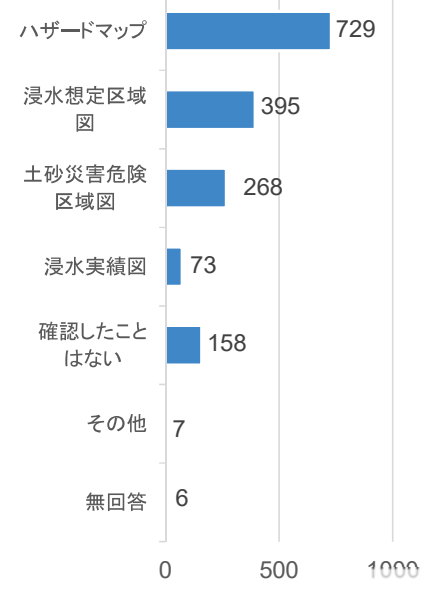
どのような情報を入手しましたか(複数選択可)

※n=915



災害リスクを確認したことがありますか。(複数選択可)

※n=1636

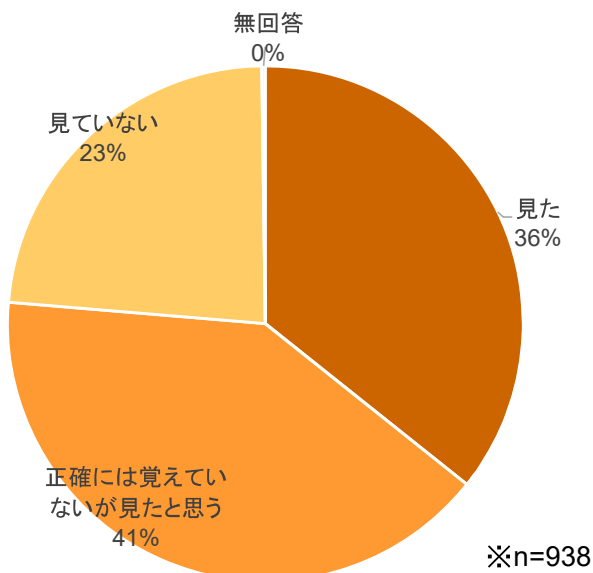


【参考】災害時の緊急会見について

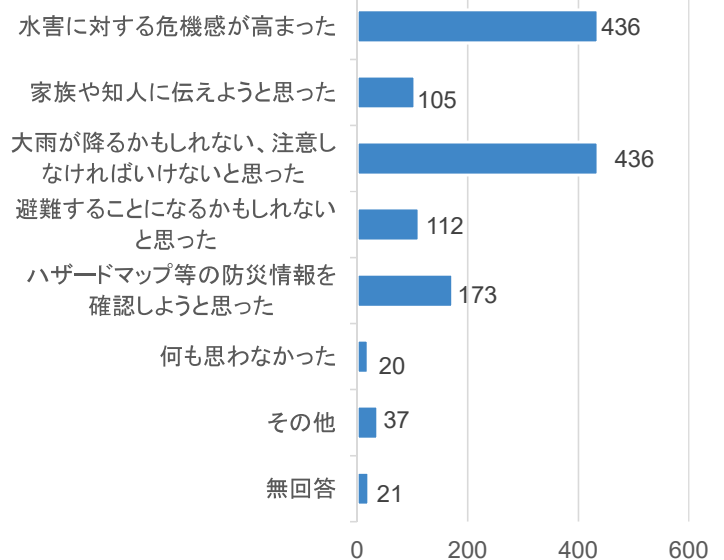
国土交通行政インターネットモニター
アンケート結果(速報)

- 約8割の人が、国土交通省の記者会見を「見た」もしくは「正確には覚えていないが見たと思う」と回答。
- 会見を「見た」、もしくは「見たと思う」人は、「水害に対する危機感が高まった」「大雨に注意をしなければいけないと思った」と感じた人が多い。

テレビ等で国土交通省の記者会見をみましたか。



(前問で「見た」「正確には覚えていないが見たと思う」を選択した方)
緊急会見を見たことでどのように感じましたか。(複数回答可)

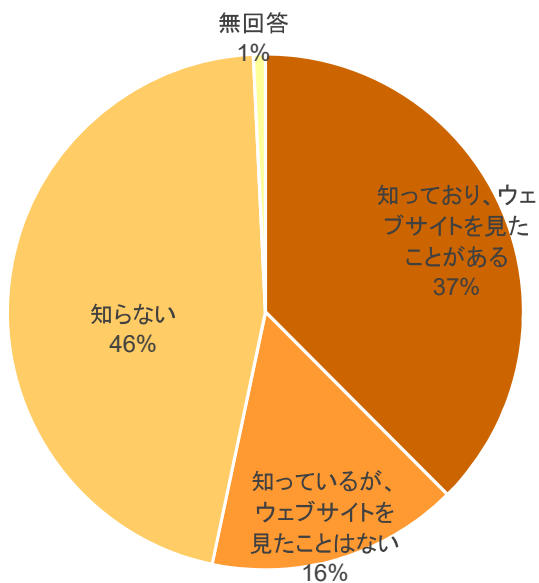


【参考】川の防災情報について

国土交通行政インターネットモニター
アンケート結果(速報)

- 「川の防災情報」を知っている人は約半数。見たことがある人は約4割。
- 「川の防災情報」では、河川カメラ情報や河川水位情報がよく見られている。

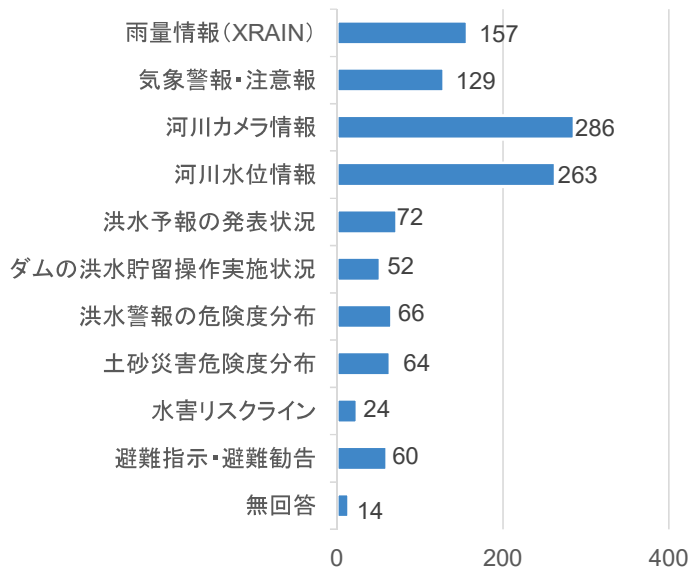
「川の防災情報」を知っていますか。



※n=938

(「知っており、ウェブサイトを見たことがある」と回答した方)

「川の防災情報」で見たことがある情報を選んでください。(複数回答可)



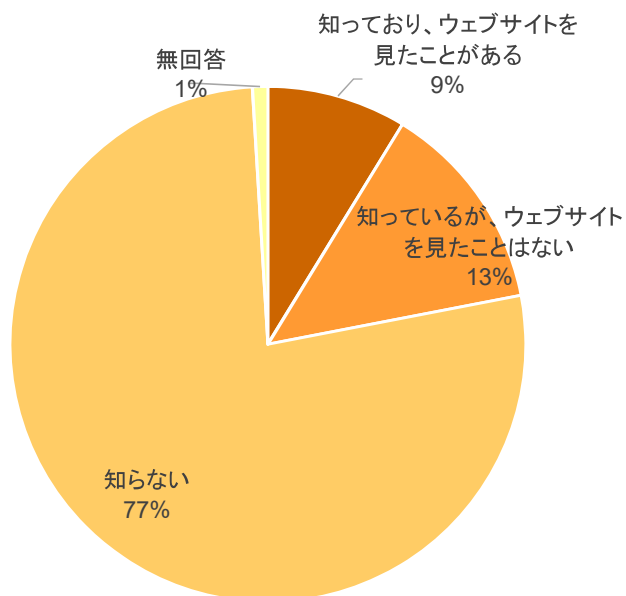
※n=1187

【参考】水害リスクラインについて

国土交通行政インターネットモニター
アンケート結果(速報)

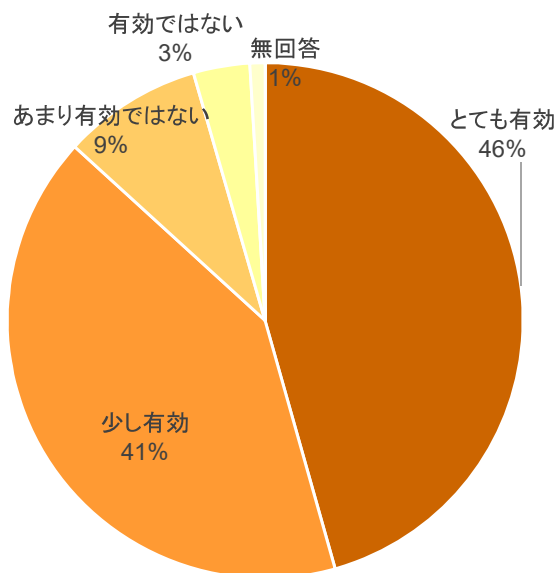
- 水害リスクラインを知っている人は約2割。見たことがある人は約1割。
- 約9割の人が、水害リスクラインは避難の判断のために有効と回答。

国土交通省ウェブサイトにて水害リスクラインが提供されていることを知っていますか。



※n=938

水害リスクラインは避難の判断のために有効だと思いますか。



※n=938

防災情報提供の取り組みと課題

■令和2年7月豪雨

長期間にわたる前線の停滞により、国管理の大河川を含め多くの河川で氾濫等の被害が発生。

記者会見やウェブサイトなどを通じて情報発信を行ったが、河川等への警戒を適切に伝えることができたか。

- 大雨特別警報の警報への切替時の河川氾濫への注意喚起
- 氾濫発生情報や洪水危険度の情報提供
- ダムの異常洪水時防災操作

■令和2年台風第10号

台風接近前の早い段階から、大雨による河川の増水や氾濫、高潮による浸水などについて警戒を呼び掛けたが、危機感を分かりやすく伝えることができたか。

- 早い段階での避難の呼びかけ
- 早い段階での河川氾濫への注意喚起
- ダムの事前放流

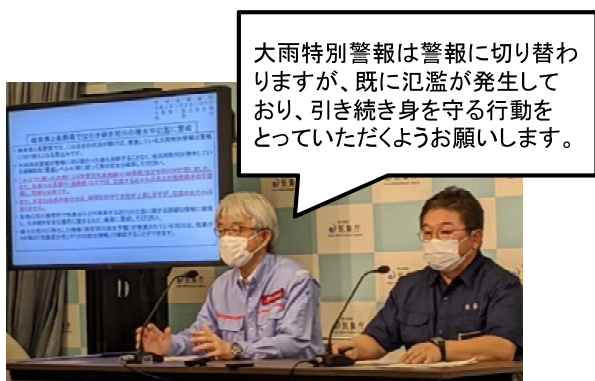
■警戒レベルの見直しを踏まえた相当情報の整理

避難情報等に関する見直しの中で、警戒レベル5は災害がまさに発生するおそれがある場合にも発表可能な情報と位置付けることを検討されている。水害・土砂災害に関する防災情報においても見直しの必要はないのか。

大雨特別警報の警報等への切替時の注意喚起

- 令和元年東日本台風における検証を踏まえ、今年度より大雨特別警報解除後の注意喚起のため、水管理・国土保全局と気象庁の合同会見を実施するとともに、河川氾濫に関する情報を発表することとした。
- 令和2年7月豪雨においては、熊本県等に発表されていた大雨特別警報の大雨警報への切替に先立って、合同記者会見を計3回開催。また、今後の水位上昇の見込みなど河川氾濫に関する情報を発表し、引き続き警戒が必要であることの注意喚起を行った。

水管理・国土保全局と気象庁との合同記者会見



河川氾濫に関する情報（球磨川の例）

熊本県の大雨特別警報は大雨警報に切り替わりましたが、球磨川では今後も氾濫に警戒が必要です。

熊本県の大雨特別警報は大雨警報に切り替わりましたが、球磨川の洪水はこれからも警戒が必要です。天候が回復しても、氾濫が発生するおそれがあるため、洪水への一層の警戒が必要です。

球磨川では、氾濫発生情報(警戒レベル5相当情報)を発表中です。

河川名	水位観測所	水位状況	今後の見込み
球磨川	球磨川(熊本県(1)市)	氾濫発生中	水位上昇中。まもなく最高水位
球磨川	大野(熊本県球磨郡球磨村)	氾濫発生中	水位は横ばい
球磨川	渡(熊本県球磨郡球磨村)	氾濫発生中	水位は横ばい
球磨川	入吉(熊本県入吉市)	氾濫発生中	水位は横ばい
球磨川	一武(熊本県球磨郡球磨村)	氾濫危険水位超過	水位は横ばい
球磨川	多良木(球磨郡多良木町)	氾濫危険水位超過	水位は横ばい

■ 大雨特別警報の警報への切替時においても、河川は引き続き危険な状況であることが伝えられたか